

## 平成22年度 中小企業支援計画の概要

### 第1 中小企業を取り巻く現状

・一昨秋、米国の金融不安に端を発した世界的な経済活動の急激な収縮に見舞われ、かつて無い景気悪化を経験。国として、中小企業に対する信用保証等の資金繰り対策に万全を期している。

しかし、内外の経済状況は、雇用情勢の一層の悪化、デフレ圧力の強まりによる需要の低迷、収益圧迫等と予断を許さない状況が続いている。

・国としては、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」、「新成長戦略(基本方針)～輝きのある日本へ～」を策定し、現下の経済情勢へ緊急に対応するとともに、中長期的な成長力の強化を図る。

### 第2 平成22年度の基本方針

・我が国の経済・雇用面で重要な役割を担う中小企業の活性化を図るため、中小企業の新分野への進出を促進する研究開発事業や国内外への販路開拓事業、中小企業の経営力の向上を図る経営支援体制の強化事業、地域コミュニティを担う商店街の活性化事業等を中小企業行政の重要な政策課題として支援する。

・「対話と協力」という基本的な考え方に基づいて、それぞれの施策について理解を深め、適切な役割分担の下で緊密に連携し、施策の効果を最大化することに重点

・個別施策ごとに、国と都道府県等との具体的な連携方策を示す。

支援計画策定プロセスの中では、国と都道府県との意見交換等が適時適切に行われるようにし、支援施策及び関連する予算措置の検討に反映されるようにする。

### 中小企業支援事業

○「対話と協力」という基本的考え方に基づき、それぞれの施策についての理解を深め、適切な役割分担の下で緊密に連携し、施策の効果を最大化

#### 第3 国の事業

全国レベルの先端的なモデル事業を都道府県、中小機構等の関係機関と連携・協力により実施する。

戦略的基盤技術高度化支援事業、新事業活動促進支援事業、JAPANブランド戦略展開支援事業、中小企業経営支援体制連携強化事業、中小商業活力向上事業、中小企業再生支援協議会事業、等

#### 対話と協力

#### 第4 都道府県等の事業

国との対話と協力を通じた積極的な連携を進め、国の事業との相乗効果を図り、支援措置の効果を最大限発揮する。

地域経済及び地域の実情を踏まえた支援を更に深めていく。

経営革新支援事業、都道府県等中小企業支援センター事業、小規模事業者に対する支援、等

#### 第5 独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業

中小機構における多様な支援ツールを活用し、地域支援機関等との「つながり力」の強化を図る。

中小企業大学校において、地域の特性・中小企業のニーズをより反映した、中小企業が抱える経営課題に対する実践的研修等を実施する。

中小機構の定める第2期中期計画等に則した事業を実施する。

新事業創出・販路開拓等支援事業、養成研修事業、高度化事業、中小企業倒産防止共済事業、等

平成22年度 中小企業支援計画に関連する国事業の予算

(単位:千円)

事 項	22年度予算	21年度予算	対前年比
(1) 中小企業の経営の革新及び創業の促進	32,948,476	31,031,354	1,917,122
① 新事業活動促進支援事業	4,249,378	6,016,669	△ 1,767,291
② 地域産品販路開拓機会提供支援事業 (新規)	120,622	0	120,622
③ 中小企業ものづくり対策			
ア 戦略的基盤技術高度化支援事業	15,005,116	5,400,000	9,605,116
イ 川上・川下ネットワーク構築支援事業	190,000	190,000	0
ウ 中小企業ものづくり人材育成事業	90,000	378,000	△ 288,000
④ 地域イノベーション創出研究開発事業	3,440,000	6,508,140	△ 3,068,140
⑤ 中小企業海外展開支援対策			
ア JAPANブランド戦略展開支援事業	1,102,459	1,207,860	△ 105,401
イ 生活関連産業海外市場開拓支援事業 (新規)	402,668	0	402,668
ウ 映画・アニメ海外展開後方支援事業 (新規)	300,000	0	300,000
エ 中小企業国際展開等円滑化推進事業費補助事業	178,271	244,129	△ 65,858
オ 中小企業海外展開等支援事業	2,364,827	2,630,000	△ 265,173
⑥ 小規模企業支援対策			
ア 小規模事業者新事業全国展開支援事業	2,648,699	2,463,356	185,343
イ 創業人材育成支援事業	1,096,208	1,308,220	△ 212,012
ウ 小規模企業経営支援情報・金融連携事(廃止)	0	267,618	△ 267,618
⑦ 中小企業の低炭素化対策支援			
ア 省エネルギー対策導入促進事業	910,228	1,247,117	△ 336,889
イ 国内排出削減量認証制度基盤整備事業 (旧: 中小企業等排出削減計画支援事業)	850,000	770,000	80,000
⑧ 市場志向型ハズオン支援事業(委託費から交付金)	0	2,400,245	△ 2,400,245
(2) 中小企業の経営基盤の強化	14,959,196	35,833,344	△ 20,874,148
① 中小企業経営支援等対策			
ア 中小企業経営支援体制連携強化事業 (新規)	4,455,494	0	4,455,494
イ 経営力向上・事業承継等先進的支援体制構築事業 (通称: 地域力連携拠点事業) (上記 アへ見直し)	0	5,790,307	△ 5,790,307
ウ 新現役チャレンジ支援事業(上記 アへ統合)	0	1,944,762	△ 1,944,762
エ 地域中小企業知的財産戦略支援事業	305,681	305,877	△ 196
オ 中小・小規模企業の人材確保・育成事業 (20・21年度補正 継続事業)		<15,000,000>	
② 小規模企業支援対策			
ア 指導事業	338,763	315,822	22,941
イ 経営安定特別相談事業	36,675	37,650	△ 975
③ 中小企業連携組織対策			
ア 創業連携人材養成等支援事業	931,242	986,969	△ 55,727
イ 創業連携情報収集・発信事業	15,722	15,722	0
ウ 官公需受注対策事業	41,062	38,281	2,781
エ 外国人研修・技能実習制度適正化指導事業	34,782	49,689	△ 14,907
④ 商店街活性化対策			
ア 中小商業活力向上事業	3,175,000	4,199,968	△ 1,024,968
イ 全国商店街振興組合連合会補助事業	223,715	31,272	192,443
⑤ 中心市街地活性化対策			
ア 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業	3,311,333	5,795,000	△ 2,483,667
⑥ 下請取引対策			
ア 下請かけこみ寺事業	550,155	567,675	△ 17,520
イ 下請取引改善事業	92,167	92,167	0
ウ 全国中小企業取引振興協会補助事業	57,537	49,602	7,935
⑦ 中小企業のIT利活用対策			
ア 地域新成長産業創出促進事業 (内数でIT利活用の促進に係る事業を含む)	1,389,868	612,581	777,287
(3) 中小企業の経済的社会的環境の変化への適応の円滑化	5,440,950	4,974,593	466,357
① 中小企業再生支援等対策			
ア 中小企業再生支援協議会事業	5,440,950	4,974,593	466,357
(合計)	53,348,622	71,839,291	△ 18,490,669